

事務事業評価シート (評価対象年度：令和2年度)

1. 基本的事項【PLAN】

①事務事業名	超広域観光圏創出事業					②事業番号	3427
③事業類型	3. 政策推進事業			④開始年度	平成 27 年度	⑤終了予定年度	令和 年度 設定なし
⑥根拠法令等	法令	条例	規則	要綱	○計画等	その他	法令等の名称 地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金 (先行型)実施計画
⑦実施手法	直営	全部委託	○一部委託	補助・負担	その他		
⑧関連予算科目コード	款	6	項	1	目	5	細目 4
⑨担当部名	⑩担当課名			会計 一般会計			
市民生活環境部	産業観光課						

2. 事務事業の現状把握【DO】

〔1〕事務事業の目的・事業内容

(1)対象(誰、何に対して事業を行うのか)	対象指標(対象者数を表す指標)	単位
① 市民	① 市民	人
②	②	
(2)事業内容(具体的な事務事業の内容、どのような方法で実施しているか)	活動指標(活動の量を表す指標)	単位
和歌山県田辺市・奈良県十津川村と連携し、関西国際空港から紀伊半島への観光ルートを創出し、誘客を図るため、関西空港に到着したインバウンド旅行者などに対し、共同でプロモーション活動を行う。	① イベント回数	回
	② パンフレット等作成	種類
	③	
(3)意図(対象をどのような状態にしたいか、何をねらっているのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
関西国際空港から泉南市を経由し、日本有数の観光地である熊野地方へ向かう観光ルートを創出することで、泉南市の観光交流人口の増加を図る。	① 泉南市における休日滞在人口	人
	計算式 土日祝日に2時間以上滞在した人口(平均)	
	② 計算式	
	③ 計算式	
(4)結果(対象を意図する状態にすることで、何に結びつくか。上位施策との関連)	総合計画体系上の位置付け	
超広域で観光振興を図り、インバウンドをはじめとする観光客が増加し、地域資源を活かしたにぎわいと交流が生まれる。	政策(章)	3 産業の活力が増し、賑わいと交流が生まれるまち
その他の体系上の位置付け (3-4-2-1):観光資源・ルートの整備	施策大(節)	4 豊かな地域資源を有効に活かし、さまざまな人々が行き交う観光・交流のまちをめざします
	施策中	1 観光機能・体制の充実
	施策小	4 広域観光の推進

〔2〕各種指標値、事業費の推移

指標名	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3見込	R4目標	指標値の推移における 特殊要因などの説明
対象指標① 市民	人	61,984	61,457	60,795	—	—	
対象指標②							
活動指標① イベント回数	回	3	3	3	—	—	
活動指標② パンフレット等作成	種類	1	0	0	—	—	地域経済分析システムによる。(R2.6)
活動指標③							
成果指標① 泉南市における休日滞在人口	人	51,667	51,929	52,421	—	—	
成果指標②					—	—	事業費などの推移における 特殊要因などの説明
成果指標③					—	—	
事業費							
投入人員							
正職員	人	0.25	0.18	0.04	—	—	
任期付職員	人	0.21	0.32	0.26	—	—	
臨時職員	人	0.00	0.00	0.00	—	—	事業費などの推移における 特殊要因などの説明
事業費							
人件費(投入人員*単価)	千円	2,716	2,479	1,088	0	—	
直接事業費	千円	300	300	300	0	—	—
総事業費	千円	3,016	2,779	1,388	0	—	
財源内訳							
国庫支出金	千円	0	0	0	0	—	
府支出金	千円	0	0	0	0	—	
受益者負担金	千円	0	0	0	0	—	
その他特定財源	千円	0	0	0	0	—	
一般財源	千円	3,016	2,779	1,388	0	—	

〔3〕事務事業開始の経緯、状況の変化、評価結果への対応

①この事業を開始したきっかけは何か。	地方創生事業の一環として、超広域で観光PRを行うことで田辺市、十津川村と合意、関空から紀伊半島への観光ルートを共同で創出することとなった。
②開始から現在までこの事務事業を取り巻く状況は、どのように変化したか。また、今後どのように変化していくと考えられるか。	日本への海外からの観光客が増加傾向にある。今後、東京オリンピック、WMG 2021、大阪万博などの国際的なイベントの実施により、この傾向に拍車がかかるものと思われる。
③前年度の評価結果を受けて行った改革・改善の取組はあるか。	—

3. 事務事業の評価【CHECK】

[1]目的妥当性(必要性)				A.高い	B.やや高い	C.やや低い	D.低い	[1]の評価	A
評価項目		評価及び理由・説明等							
①事業サービス内容、質、規模等は市民のニーズや社会環境に合っていますか。 (他団体と比較してどうですか。)		ア. 合っている イ. ある程度 ウ. いない	閑空から超広域での連携は、今後、観光施策の一つの主軸となる観光施策である。						

[2]有効性				A.高い	B.やや高い	C.やや低い	D.低い	[2]の評価	A
②期待どおりの成果が得られていますか。		ア. 得られている イ. ある程度 ウ. いない	超広域の連携により、新たな観光ルートの創出に寄与できた。						
③今後事務事業を工夫することで成果向上の余地はありませんか。 (事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができませんか。)		ア. ある イ. ない	継続的に連携を図り、共同PRなどを行うことで、成果の向上。						
④庁内の他部署で、類似の目的を持つ事務事業はありませんか、それらと統廃合や連携を行うことで、より成果を向上できますか。		ア. 類似なし イ. できる ウ. できない	—						

[3]効率性				A.高い	B.やや高い	C.やや低い	D.低い	[3]の評価	A
⑤成果を下げずに事業を工夫してコスト(直接事業費＋人件費)を削減する手法はありませんか。 (業務改善、業務の委託化、委託業務内容の見直し、IT化などはできませんか。)		ア. ある イ. ない	—						

4. 総合評価

総合評価	評価(A～D)	個別評価の結果を踏まえて課題等を整理	A:現状のまま事業を進めることが適当 B:課題が少しあり事業の一部見直しが必要 (事業の進め方に改善が必要) C:課題が多くあり事業の大幅な見直しが必要 (事業規模、内容、実施主体の見直しが必要) D:事業の統合、休止・廃止の検討が必要
	A	超広域で取り組む事業であり、これまでの取組の成果をブラッシュアップし、エリア全体での観光振興を図るため、今後とも連携を図っていく必要がある。	

5. 改革、改善案【ACTION】

＜今後の方向性＞	
エ	ア. 現状のまま継続 イ. 見直しのうえで継続 ウ. 終了 エ. 休止 オ. 廃止 (年まで) (3 年から) (年から)
	＜今後の展開方針＞ a. 重点化する(集中的なコスト投入) b. 手段を改善する(実施主体や実施手段を変える) c. 効率化する(コストを下げる) d. 簡素化する(規模を縮小する) e. 統合する(他の事務事業と統合する)
①改革、改善の具体案、実施年度など	
②改革・改善を実現するうえで、解決すべき課題及び考えられるその解決策	